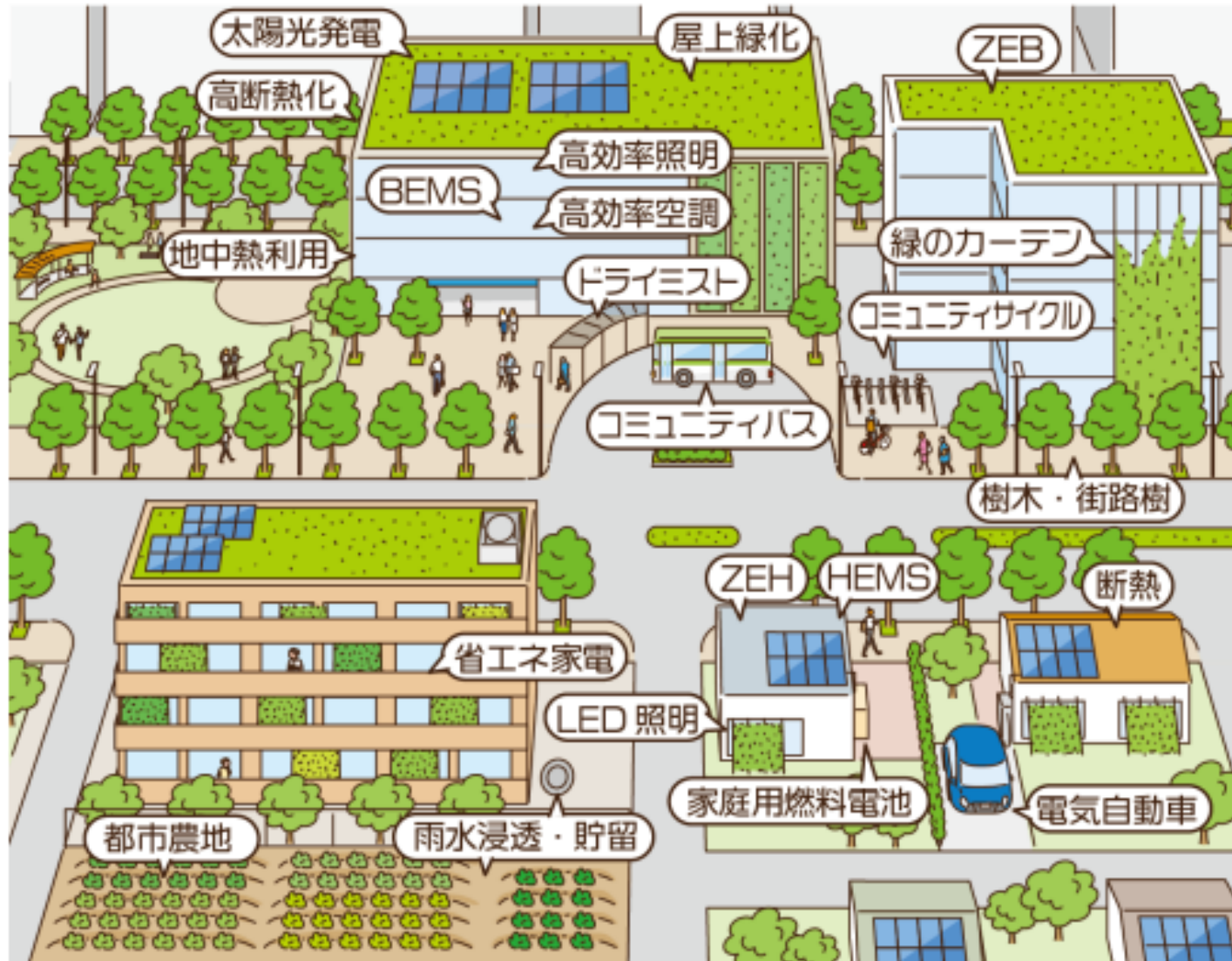




# ゼロカーボンシティ調布の実現に向けた取組

めざそう 脱炭素のまち 調布

～ひとりひとりの“かしこい選択”がつくる わたしたちの暮らしと未来～



令和12(2030)年のまちのイメージ

ゼロカーボンシティ調布  
の実現



「調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(令和3年3月発行)より

# ゼロカーボンシティ調布の実現に向けた令和5年度の主な取組

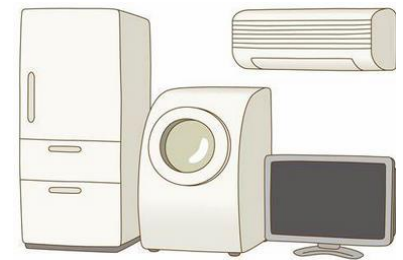
① 「(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会」の設置 (予算額:176万円)



② 市民・事業者に対する省エネ機器や再エネ設備の導入等に関する啓発・相談窓口の設置 (予算額:726万円)



③ 一般家庭向け省エネ機器設置等補助事業の実施 (予算額:3300万円)



④ 市内事業所向けLED照明設備等補助事業の継続 (予算額:約4726万円)

※令和4年度からの繰越事業(令和4年度執行分を含む総額は約1億円)



# (仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会の概要(案)

## 1 設置目的

- ・「調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(令和3年3月策定)及び「調布市ゼロカーボンシティ宣言」(令和3年4月)の実現に向け、多様な主体とパートナーシップの充実・強化を図り、オール調布で取り組む
- ・以下の3点を主な活動方針とし、脱炭素社会の実現に向けた取組を協議・推進

### ① 情報の共有・将来都市像の共有

現状や課題の把握, 2050年に脱炭素社会を実現したまちの将来像の共有

### ② 多様な主体の協力・連携

まちの将来像を踏まえ, 2030年の温室効果ガス(二酸化炭素)排出量削減目標40%達成に必要な, 実効性のある取組を, 市民, 市民団体, 事業者, 市をはじめとする多様な主体が協力・連携し, 企画・実践

### ③ 環境配慮行動の加速化・脱炭素社会に向けた取組

省エネ・再生可能エネルギー等の利用, 緑化の創出・保全, 3R(ごみ減量・再利用・リサイクル)など, 市民, 事業者の環境に配慮した行動を促進

<脱炭素社会の実現とSDGsの対応関係>

※協議会は, 地球温暖化対策推進法(略称:温対法)第40条第1項の規定に基づく「地球温暖化対策地域協議会」として位置付け

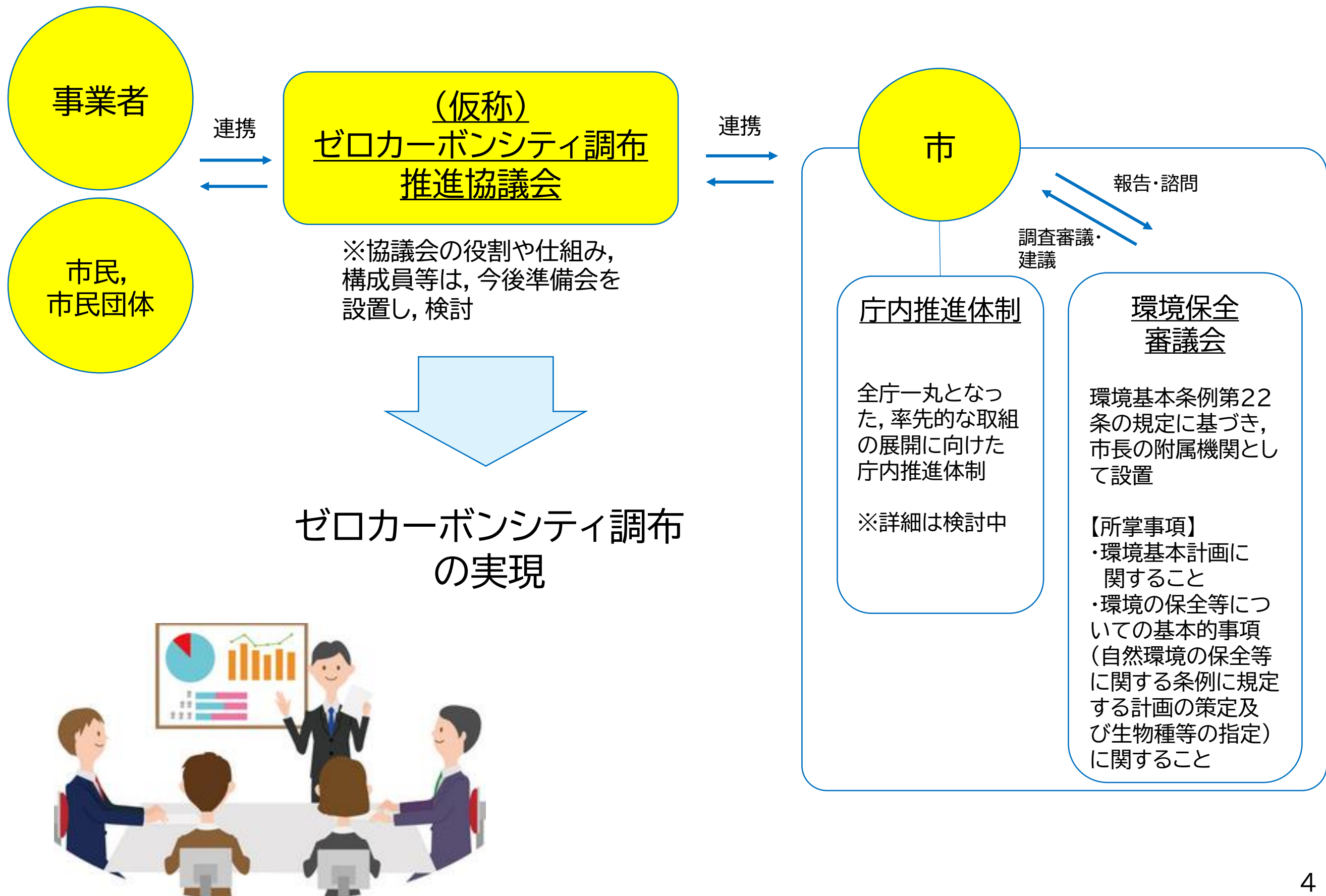


## 2 推進体制イメージ 次ページ参照

## 3 令和5年度の主な予定

- 4~6月頃 調布未来のエネルギー協議会との協議, 進め方の検討, 先進団体・事業者の視察・ヒアリング
- 7~9月頃 準備会設立, 活動計画等の検討, 関係者への説明
- 10~12月頃 協議会に関する説明会開催, 会員募集
- 1~3月頃 設立趣意書・規約等の調整, 協議会設立

# 推進体制イメージ

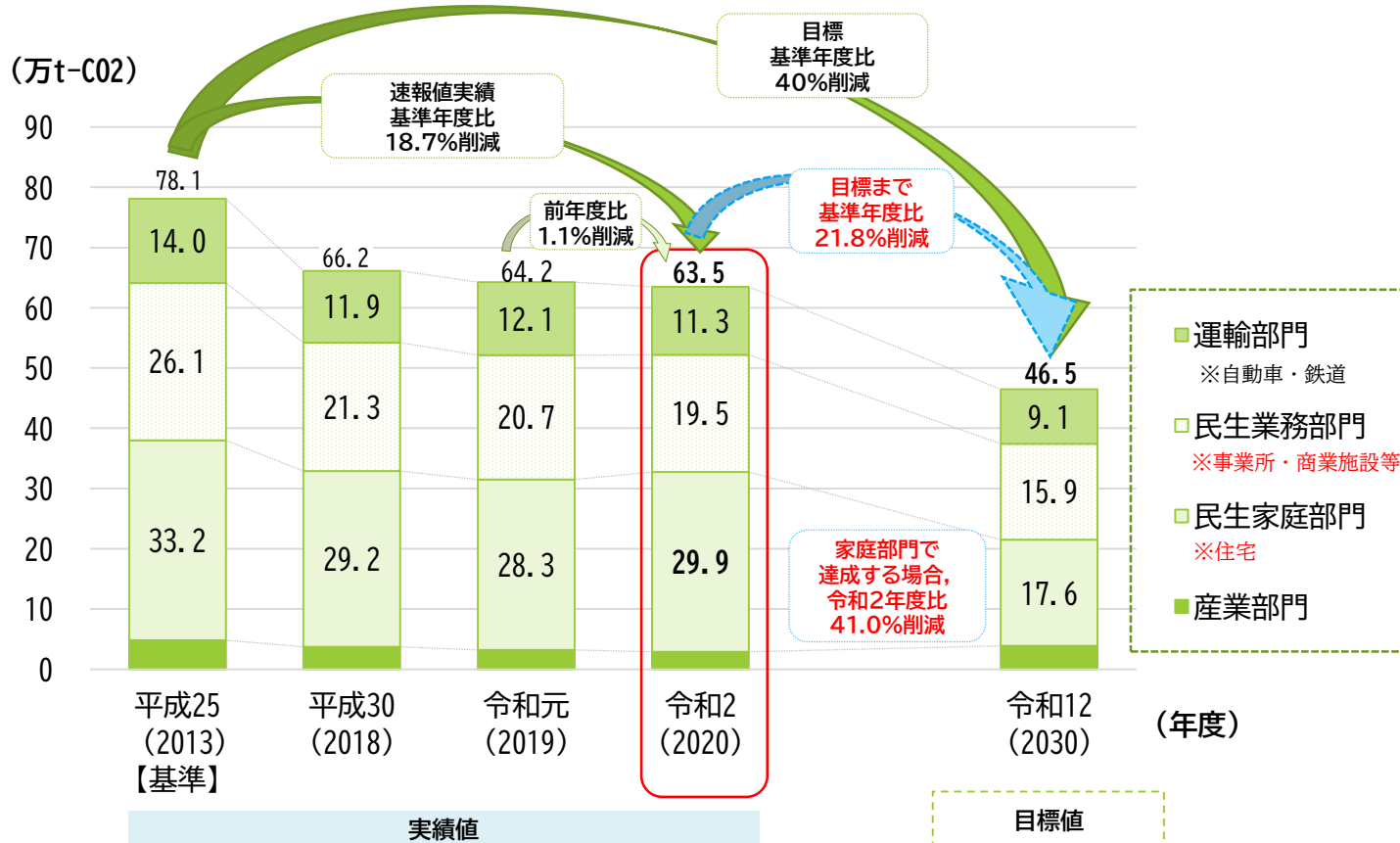


# 市域における二酸化炭素排出量の令和2年度実績(速報)

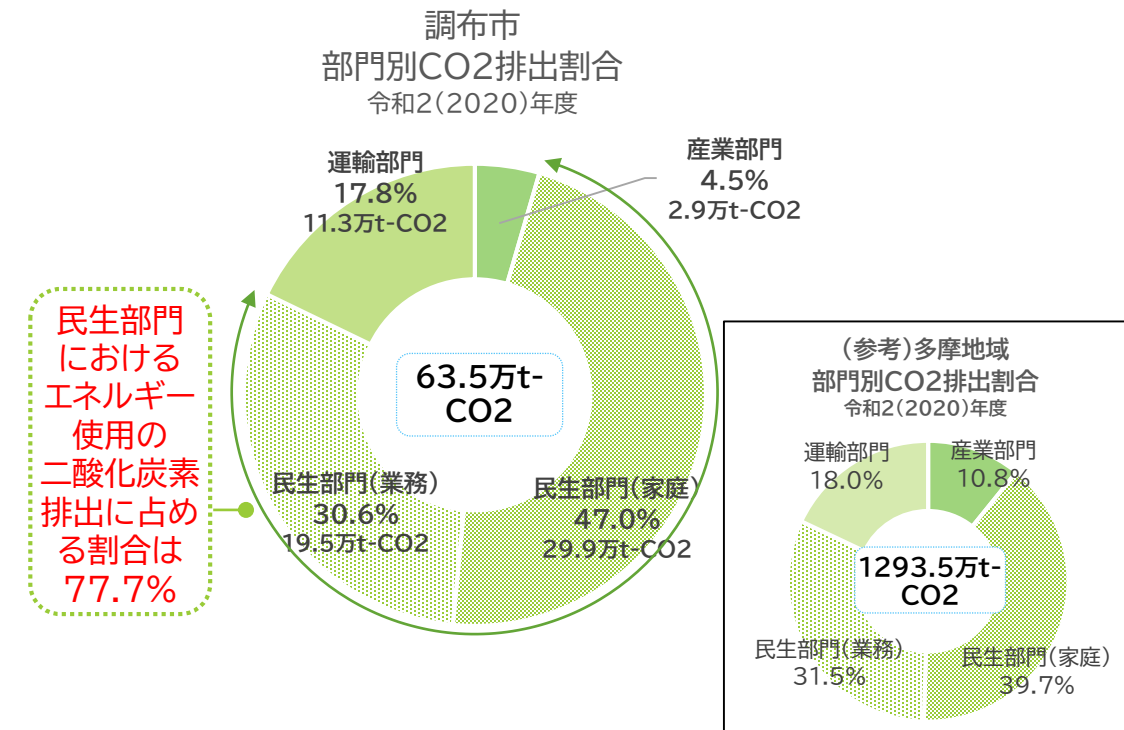
取扱注意

未公表資料(5月に東京都市長会等がプレスリリース予定)

## 1 市域における二酸化炭素排出量の推移



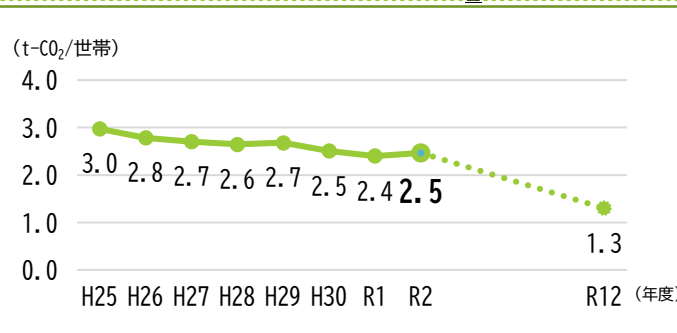
## 2 部門別の二酸化炭素排出割合



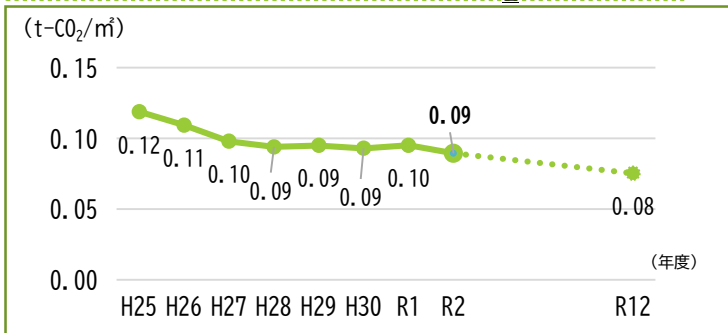
## 3 調布市・多摩地域の部門別二酸化炭素排出量の増減比較

		調布市	多摩地域(参考)
部門	CO2 排出	基準年度(平成25年度)比 18.7%減 前年度(令和元年度)比 1.1%減	基準年度比 18.6%減 前年度比 1.5%減
運輸・産業部門	CO2 排出	基準年度比 24.5%減 前年度比 7.2%減	基準年度比 26.3%減 前年度比 4.9%減
民生部門	CO2 排出	基準年度比 16.9%減 前年度比 0.8%増	基準年度比 14.9%減 前年度比 0.1%減
民生家庭部門	CO2 排出	基準年度比 10.1%減 前年度比 5.6%増	基準年度比 13.7%減 前年度比 4.3%増
	世帯数	基準年度比 8.2%増 前年度比 2.6%増	基準年度比 6.0%増 前年度比 1.2%増
民生業務部門	CO2 排出	基準年度比 25.4%減 前年度比 5.8%減	基準年度比 16.5%減 前年度比 5.2%減
	延床面積	基準年度比 0.9%減 前年度比 0.1%増	基準年度比 0.8%増 前年度比 0.1%減

### 民生家庭部門 世帯当たりCO2排出量推移



### 民生業務部門 延床面積当たりCO2排出量推移



### <基準年度(平成25年度)との比較>

- 調布市における二酸化炭素排出量は、基準年度比で、部門全体で減少(18.7%減)、民生部門でも減少(16.9%減)なお、目標年度(令和12年度)までに、今後、基準年度比で、部門全体で更に21.7%の削減が必要
- 民生部門のうち、民生家庭部門は、世帯数は増加(8.2%増)したものの、二酸化炭素排出量は減少(10.1%減)民生業務部門は、延床面積は減少(0.9%減)しており、二酸化炭素排出量はそれ以上に減少(25.4%減)
- 多摩地域全体における二酸化炭素排出量は、部門全体で減少(18.6%減)、民生部門でも減少(14.9%減)

### <前年度(令和元年度)との比較>

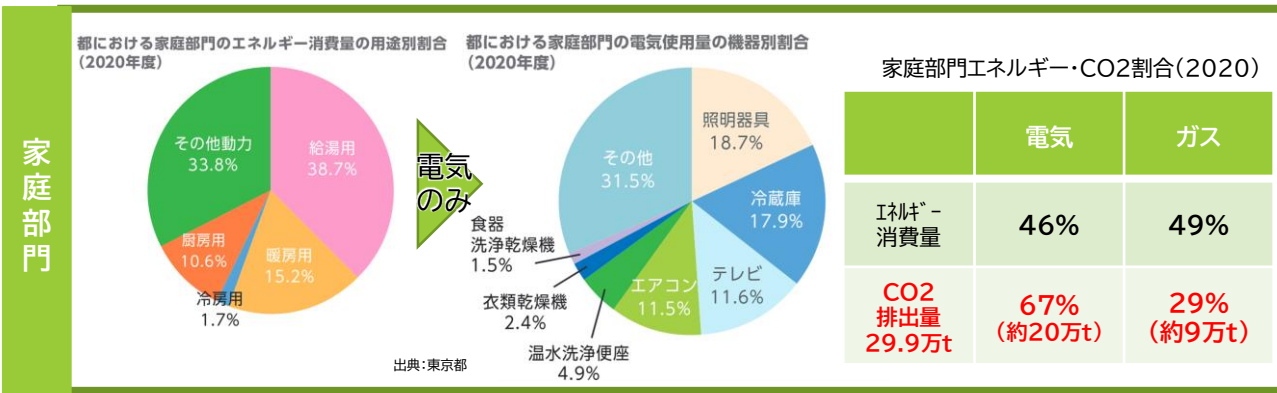
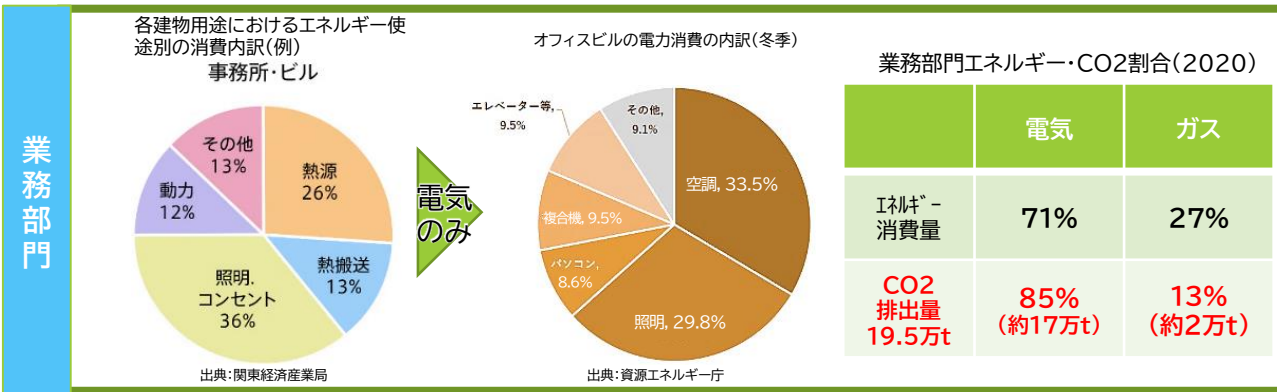
- 調布市における二酸化炭素排出量は、前年度比で、部門全体で減少(1.1%減)、民生部門では増加(0.8%増)
- 民生部門のうち、民生家庭部門は、世帯数の増加割合(2.6%増)を上回り、二酸化炭素排出量が増加(5.6%増)民生業務部門は、延床面積は増加(0.1%増)したものの、二酸化炭素排出量は減少(5.8%減)
- 多摩地域全体における二酸化炭素排出量は、部門全体で減少(1.5%減)、民生部門でも減少(0.1%減)

# 市域における二酸化炭素排出量の2030(令和12)年度目標達成に必要な取組量イメージ

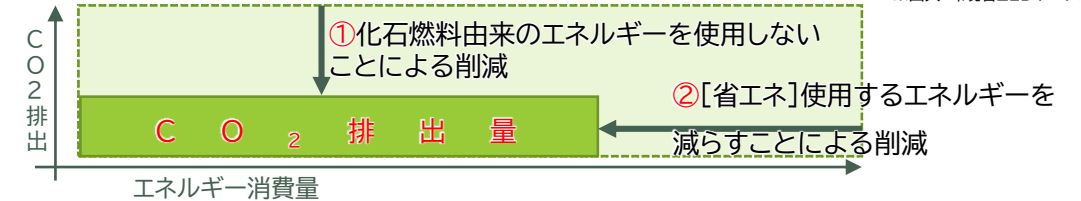
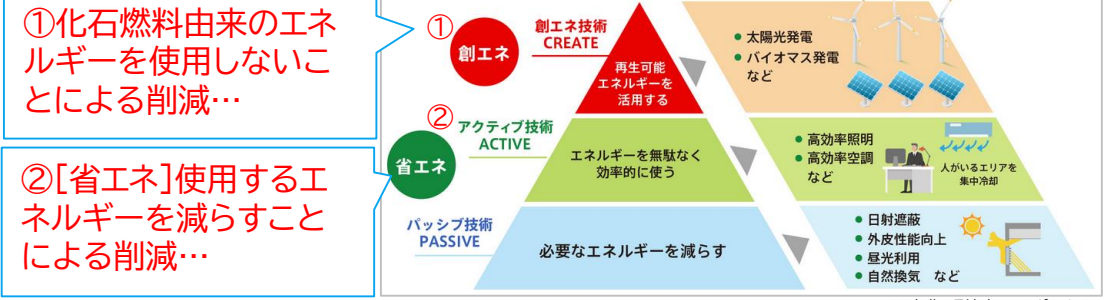
調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2021(令和3)年3月策定)における

- 中期目標  
2030(令和12)年度に、温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を 2013(平成25)年度比 40%削減
- 長期目標  
2050(令和32)年度に 温室効果ガス(二酸化炭素)の排出実質ゼロ

## 1 業務・家庭部門別 エネルギー消費・CO2排出内訳



## 2 2030年度目標達成のイメージ



### ①家庭における2030年度までのCO2 41.0%削減を、仮に太陽光発電設備導入で達成するとした場合

457,955kW × 61.6% ÷ 1世帯(4.5kW)

[2020家庭の総電力使用量相当の太陽光発電容量]

[令和2年度比の家庭部門におけるCO2目標削減率を電気購入の削減のみで達成する場合]

[平均的な太陽光発電設備容量]

= 62,669世帯分(282,006kW) の太陽光発電導入が必要 [太陽光発電設備を設置する必要のある世帯数]

※太陽光発電の1kWあたりの年間推定発電量は1,000kWh程度  
※排出係数については考慮しない。

### ②家庭における2030年度までのCO2 41.0%削減目標を、仮にZEH化で達成するとした場合

120,945世帯 × 41.0% = 49,588世帯分 のZEHが必要 [2020世帯数]

[令和2年度比の家庭部門におけるCO2目標削減率]

<ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(略称ゼッチ)> 高性能断熱材・断熱窓・高効率設備・太陽光発電等を導入することで、1年間で消費する住宅のエネルギーが概ね差し引きゼロ以下となる住宅のこと

※排出係数については考慮していない。

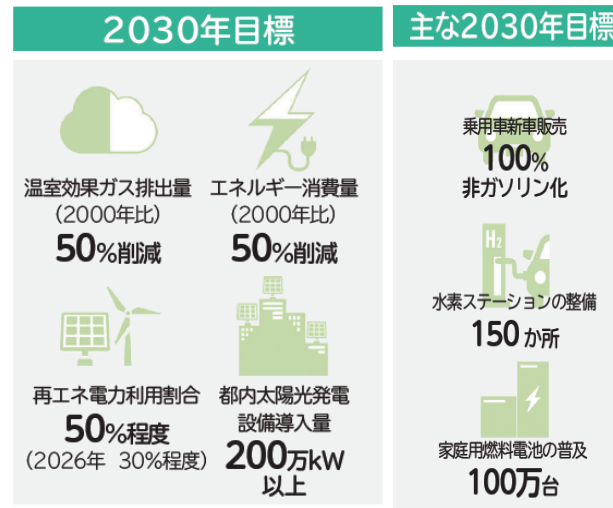
### (参考1)国の目標設定

2030(令和12)年度までに、2013(平成25)年度比で46%削減  
さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。  
(令和3年10月22日閣議決定の地球温暖化対策計画より)

※国際社会における目標設定  
(令和5年4月採択の主要7か国(G7)気候・エネルギー・環境相会合閣僚声明より)

2035年までに、世界の温室効果ガスの排出量を2019年比で60%削減

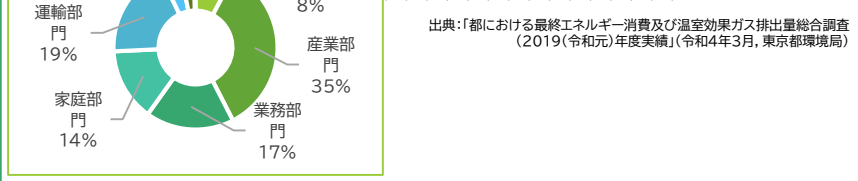
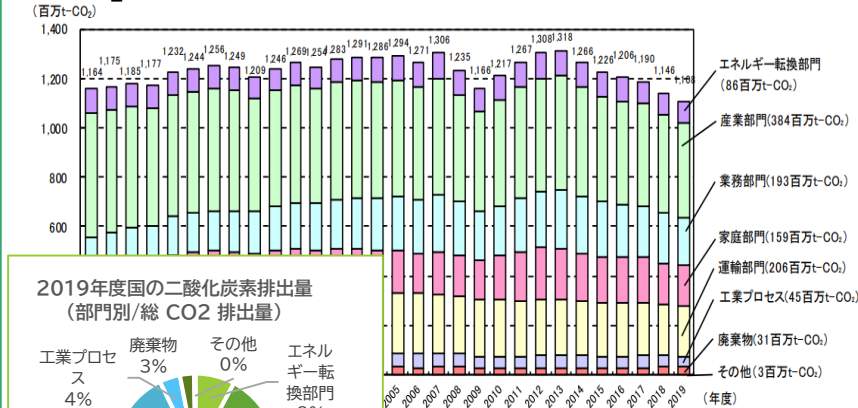
### (参考2)東京都の目標設定



# 【参考】地球温暖化対策に関する国内(国・東京都・調布市)の動向(令和4年度末時点)

## 1 国における部門別CO<sub>2</sub>排出状況と主な動き

### ■総CO<sub>2</sub>排出量(部門別)の推移と2019年度の部門別割合



### ■近年の地球温暖化対策に関する主な動き

年度	地球温暖化対策に関する主な動き
2020	2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを宣言
2021	「地球温暖化対策計画」閣議決定
2022	「脱炭素先行地域」の選定開始
2022	「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の開始

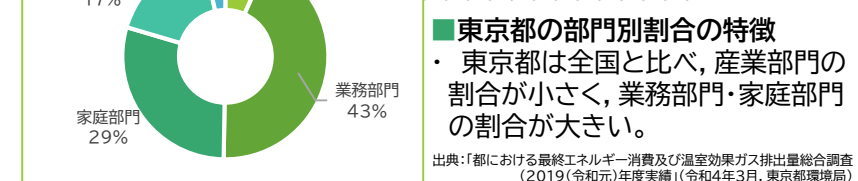
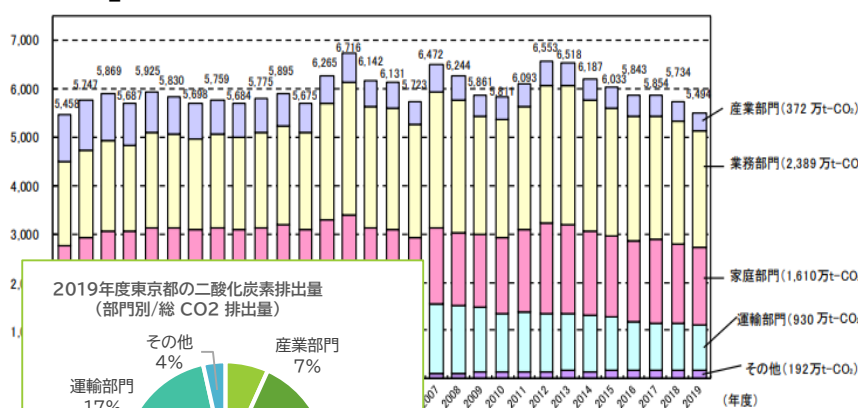


### ■地方公共団体向けの主な支援事業(2023年度予算)

事業名	要求額(百万円)
地域脱炭素の推進のための交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速交付金)	40,000
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	5,000
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	7,000
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	4,224
ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	600

## 2 東京都における部門別CO<sub>2</sub>排出状況と主な動き

### ■総CO<sub>2</sub>排出量(部門別)の推移と2019年度の部門別割合



### ■近年の地球温暖化対策に関する主な動き

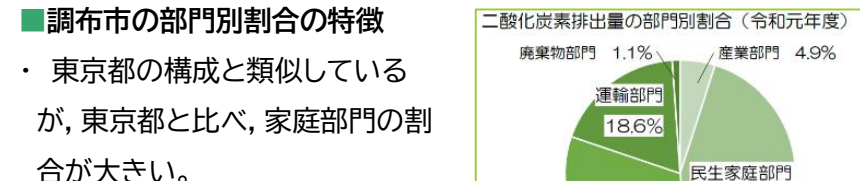
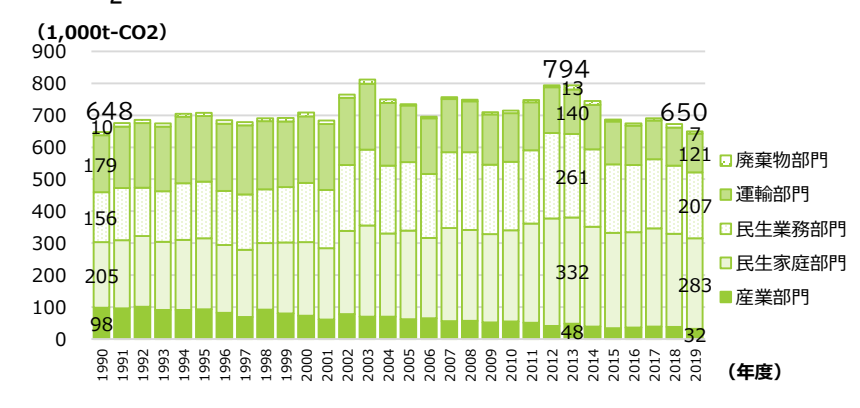
年度	地球温暖化対策に関する主な動き
2019	「2050年ゼロエミッション東京の実現」を宣言
2021	「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」公表
2022	新しい「東京都環境基本計画」の策定

### ■東京都区市町村向けの主な支援事業(2022年5月改正)

事業名
地域の活動主体と連携した省エネ・再エネ普及啓発促進事業
賢い節電のためのLED活用事業(令和5年度活用予定)
省エネ家電リユース促進事業
簡易な省エネ改修(DIY)促進事業
省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業
グリーンリース普及促進事業
暑さ対策推進事業(令和4年度活用)
ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業
地産地消型等再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業
再生可能エネルギー電気の利用拡大事業
再生可能エネルギー見える化事業
水素エネルギーの都民への普及・浸透推進事業
既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業
樹林地や湧水などの貴重生態系を保全するため取組推進事業(令和4年度活用)

## 3 調布市における部門別CO<sub>2</sub>排出状況と主な動き

### ■総CO<sub>2</sub>排出量(部門別)の推移と2019年度の部門別割合



### ■調布市の部門別割合の特徴

- ・ 東京都の構成と類似しているが、東京都と比べ、家庭部門の割合が大きい。
- ・ 調布市の二酸化炭素排出の特徴
  - ・ 事業部門・業務部門で7割強を占め、各部門の近年の排出量推移は横ばい。
  - ・ 業務部門のうち、5割以上が事業所ビル、また、学校、大型小売店、飲食店がそれぞれ1割弱を占めている。
  - ・ 運輸部門は、9割を自動車占めている。

### ■近年の地球温暖化対策に関する主な動き

年度	地球温暖化対策に関する主な動き
2020	「調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」改定
2020	「第4次 調布市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」策定
2021	「2050年ゼロカーボンシティ」宣言

### ■調布市(環境政策課)の取組の主な事例

- ①再生可能エネルギーの比率の高い電力調達の実施
  - ②再生可能エネルギー電力への切り替え促進に向けたグループ購入への参加を呼びかけ
  - ③調布市商工会と連携して市内事業所向けにLED補助を実施
  - ④各種イベント、SNS等を活用した地球温暖化・気候変動に関する積極的な情報発信
  - ⑤再生可能エネルギー設備導入補助金等に係る情報発信
- 環境講座：小学生対象再エネ工作体験
- LED照明普及促進事業
- 環境フェアにおける気候変動の情報発信
- ゼロカーボンシティ宣言 懸垂幕・横断幕

# ゼロカーボンシティ調布の実現に向けた、 東京ガス(株)及び東京ガスネットワーク(株)との連携協定締結

調布市（市長：長友 貴樹）、東京ガス株式会社（社長：内田 高史）、東京ガスネットワーク株式会社（社長：野畑 邦夫）は、このたび、「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向けた連携協定（以下「本協定」）を締結しました。

調布市は、2021年4月に、脱炭素社会の実現に向け2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロを目指す「調布市ゼロカーボンシティ宣言」を発表しました。

本協定は、3者がそれぞれの有する知見や技術を活かし、人的・物的資源を有効に活用した協働により、安全で安心な暮らしと将来の「ゼロカーボンシティ調布」実現のために、市民の意識向上、災害に強い都市機能の構築を目指すものです。

今後3者は、「将来的な脱炭素社会実現に向けた取組」や「災害時にも都市機能を止めないまちづくり」などについて、具体的な実施内容を決定していきます。

## 【連携事項】

- (1)脱炭素化社会実現の全般に関する事
- (2)脱炭素エネルギーの民間・公共施設への普及に関する事
- (3)オープンデータの活用による脱炭素推進の検討に関する事
- (4)防災・停電対応機能強化などレジリエンスに関する事
- (5)環境学習や食育などによる市民啓発活動に関する事
- (6)前各号に掲げるもののほか、本協定当事者が必要と認める事項に関する事

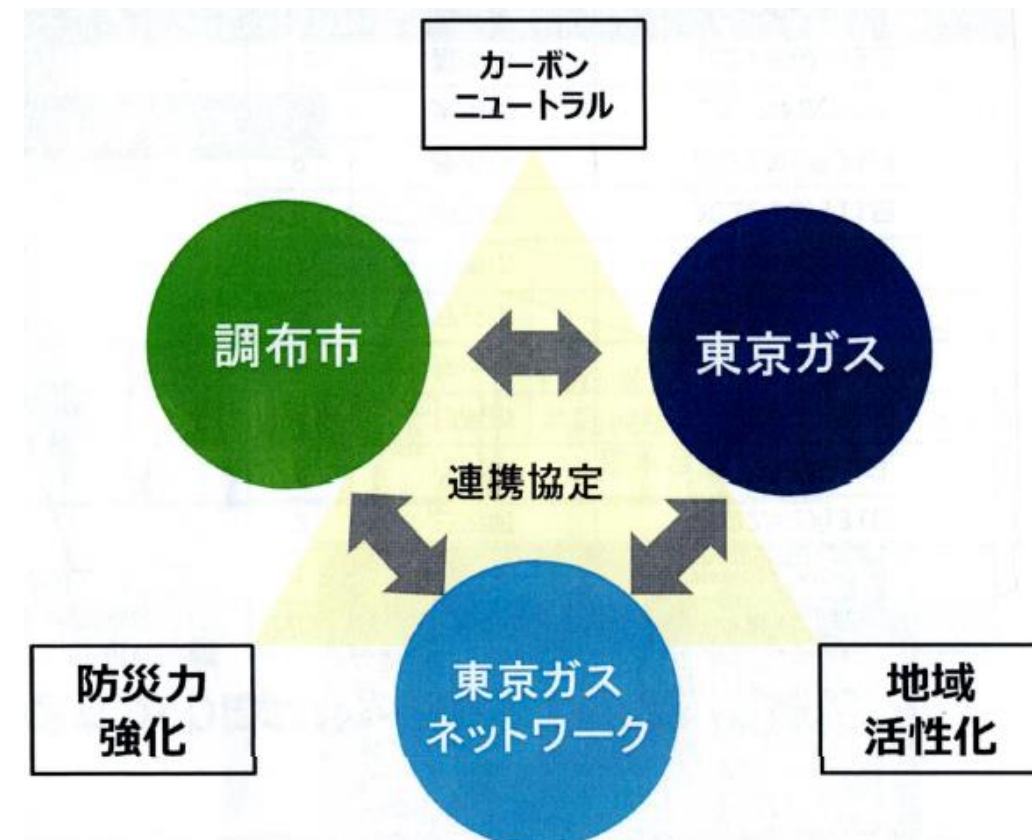
連携協定締結式  
(令和5年3月28日(火)開催)



東京ガスネットワーク(株)  
東京西支店  
岡村 優子 支店長

東京ガス(株)  
法人戦略部  
川村 俊雄 部長

連携協定イメージ図





## 【関係者コメント】

### ■ 調布市 市長 長友 貴樹

近年、地球温暖化の進行が一因と考えられる世界的な気候変動の影響により、これまで経験したことのない猛暑や集中豪雨、台風の強大化等による自然災害が各地で発生しています。こうした状況は、私たちの市民生活にも影響を及ぼす身近な大きな課題となっています。

地球温暖化対策として、政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。また、2021年4月には、2050年カーボンニュートラル目標と統合的で野心的な目標として、「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに、50%削減に向け挑戦を続けること」を表明しました。

調布市でも、市民、事業者、行政がそれぞれの立場から市域の地球温暖化対策を推進するため、2021年3月に地球温暖化対策実行計画を策定し、二酸化炭素の排出削減に取り組んできましたが、国内外の動向を踏まえ、これまで以上の対策が必要となりました。こうした地球温暖化を取り巻く状況を踏まえ、2021年4月に議会と共同で、2050年までに二酸化炭素の排出をゼロにする「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向けて、市民、事業等の多様な主体と力を合わせたオール調布で取り組むことを宣言しました。

そのような中で、本協定により業界で先進的な取組を進める東京ガス、東京ガスネットワークと連携し、取り組めることは、大変心強いと考えています。

本協定に基づき、「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向けた取組の推進や地域の防災機能の強化などの分野で連携を強化して参ります。

### ■ 東京ガス株式会社 カスタマー&ビジネスソリューションカンパニー 法人戦略部 部長 川村 俊雄

東京ガスは、2023-2025年度グループ中期経営計画「Compass Transformation 23-25」において、3つの主要戦略の一つとして「エネルギー安定供給と脱炭素化の両立」を掲げ、多くの企業・自治体の皆さまとの協業を通じ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めています。

本協定は、調布市からニーズをいただき実現したものであり、今回の協定締結により、東京ガスが有する様々な知見、経験を活かし、調布市が抱える地域課題の解決や「ゼロカーボンシティ調布」の実現に貢献できることを大変嬉しく感じています。

### ■ 東京ガスネットワーク株式会社 都市ガス化推進部 東京西支店 支店長 岡村 優子

東京ガスネットワークは、これまで培ってきたノウハウや経験を活かし、多くの自治体が抱える地域課題の解決に向けた取組を進めることで、地域の皆さまとの信頼関係の向上に努めてきました。これまで様々な地域の課題解決に取り組み、まちの活性化や地球温暖化対策を推進されてきた調布市とともに、「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向けて連携できることを大変嬉しく思います。

本協定に基づき、地域密着型企業の強みを活かしながら、地域・社会によりそい、「カーボンニュートラル」「レジリエンス」などの観点から、地域の課題解決に取り組んで参ります。